

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月7日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	624	△12.9	△25	—	△29	—	△76	—
2020年3月期第1四半期	716	△53.0	△255	—	△323	—	△361	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △80百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △348百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△7.58	—
2020年3月期第1四半期	△57.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,687	442	7.5
2020年3月期	6,478	523	7.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 426百万円 2020年3月期 507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	19.8	300	—	200	—	700	—	69.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	10,020,900株	2020年3月期	10,020,900株
2021年3月期1Q	ー株	2020年3月期	ー株
2021年3月期1Q	10,020,900株	2020年3月期1Q	6,313,559株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を受け2020年4月7日に発令された緊急事態宣言により経済活動が大幅に制限された結果、国内景気が大きく悪化いたしました。海外経済も同様の状況にあり、インバウンド需要の消失や輸出が急減する状況が続きました。2020年5月25日に緊急事態宣言は全面的に解除されましたが、感染拡大の第2波の兆候も見られ、今後の景気回復に向けては予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、電子材料スライス周辺事業における、中国の江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件において、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け中断状態が継続したことから収益計上に至りませんでした。特殊精密機器事業は比較的堅調に推移し、化学繊維用紡糸ノズル事業においては世界的なマスク需要の拡大を受け、子会社の日本ノズル株式会社が扱う不織布関連製品の受注が大きく伸びました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は624百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失は25百万円（前年同期は255百万円の営業損失）、経常損失は29百万円（前年同期は323百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同期は361百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、また、前第4四半期連結会計期間より、株式会社中村超硬の本社経費の配賦基準を対象セグメントに所属する従業員数割合に変更しているため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、前述のとおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中国への渡航が出来ず、現地作業の中断状態が継続したことから、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件の収益計上に至りませんでした。

これらの結果、売上高は0百万円（前年同期比99.8%減）、セグメント損失は91百万円（前年同期は301百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、次世代通信規格となる「5G」関連分野における需要の盛り上がりもあり、電子部品産業向け製品の売上は好調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、工作機械向け耐摩工具の売上は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は204百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は20百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりもあり、不織布関連製品の受注が好調に推移した結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は2,500百万円超となりました（前年同期末は865百万円の受注残高）。

また、当第1四半期連結累計期間においては、海外向けの不織布製造用大型ノズル等の売上が計上された結果、売上高は417百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

当セグメントは、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの開発事業が中心となります。当第1四半期連結累計期間においては、研究開発活動が中心となり、売上はサンプル提供等に係る少額に留まっております。

これらの結果、売上高は1百万円（前年同期比14.6%減）、セグメント損失は37百万円（前年同期は27百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

仕掛品が173百万円増加、受取手形及び売掛金が26百万円増加したものの、現金及び預金が989百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ791百万円減少し5,687百万円となりました。

② 負債

前受金が525百万円増加、支払手形及び買掛金が183百万円増加したものの、短期借入金が465百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が867百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ710百万円減少し5,244百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が76百万円減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し442百万円となりました。

この結果、自己資本比率は7.5%（前連結会計年度末は7.8%）となりました。

当第1四半期連結会計期間においては、2020年4月末に金融機関に対し1,300百万円の内入れ返済を実施した結果、資産、負債ともに減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日付決算短信において、当期の連結業績予想数値を公表しておりますが、その際に記載した予想数値策定における前提条件から大幅な変更が見られないため、従前の予想数値を据え置くことといたします。なお、具体的な進捗があった事項は、以下の通りであります。

① ダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件について

中国の江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡案件については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による中国への渡航制限により、本書公表日時点においても現地作業が中断状態にありますが、江蘇三超社の働き掛けもあり現地政府から入国許可を取り付けることができたため、現在当社技術者の渡航準備を進めております。

なお、中国向けのフライトが大幅に減便されている現状下、渡航時期は2020年9月以降になる見込であり、残設備の引渡し及びそれに係る収益額1,400百万円（※）の計上時期は第3四半期連結会計期間以降となる見通しであります。

（※収益額1,400百万円の内訳）

売上高	650百万円（技術対価150百万円、一定の生産条件達成時の対価500百万円）
特別利益	750百万円（設備対価）

② 化学繊維用紡糸ノズル事業の受注状況

子会社の日本ノズル株式会社が行う当事業においては、2020年5月15日付決算短信内で、不織布関連分野の受注環境が良好である旨をご報告しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末時点で来期以降の売上予定分を含め2,500百万円を超える受注残高となっており、着実に受注を積み上げている状況にあります。

一方では、海外の不織布製造装置案件において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による現地側受入態勢の遅れから納期延長の要請があること、また、従来経験がない複数かつ大型の不織布関連ノズル等の製作が並行していることによる検取リスク等も内在しており、受注残高は当初想定以上に積み上がっているものの、当期内の売上計上予定額を修正公表できる状況には至っておりません。よって、当事業における予想売上高は従来公表の1,800百万円を据え置くことといたします。

以上のとおり、当期業績の中核となる上記2項目については、確実に進展しておりますが、前回予想の前提条件内の動きであり、冒頭記載の通り当初予想を据え置くことといたします。今後、予想数値の修正を要する際は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,239,180	3,249,930
受取手形及び売掛金	380,907	407,642
商品及び製品	82,338	47,146
仕掛品	188,750	362,526
原材料及び貯蔵品	154,155	158,110
その他	191,328	238,672
流動資産合計	5,236,661	4,464,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,355	295,549
機械装置及び運搬具(純額)	219,072	217,607
土地	619,732	619,732
その他(純額)	58,100	54,456
有形固定資産合計	1,197,260	1,187,346
無形固定資産		
	2,182	1,829
投資その他の資産		
投資その他の資産	76,345	67,770
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	42,421	33,847
固定資産合計	1,241,865	1,223,023
資産合計	6,478,526	5,687,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,365	318,772
前受金	392,401	917,727
短期借入金	662,271	196,731
1年内返済予定の長期借入金	1,530,242	662,374
リース債務	32,640	32,755
未払法人税等	38,174	6,376
賞与引当金	52,264	22,412
受注損失引当金	1,140	1,219
その他	206,372	199,631
流動負債合計	3,050,874	2,358,000
固定負債		
長期借入金	2,299,355	2,299,355
リース債務	65,826	57,594
退職給付に係る負債	197,140	192,459
資産除去債務	48,924	49,098
その他	293,231	287,984
固定負債合計	2,904,478	2,886,491
負債合計	5,955,353	5,244,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,253,500	5,253,500
資本剰余金	3,951,625	3,951,625
利益剰余金	△8,709,861	△8,785,862
株主資本合計	495,264	419,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△261	△352
繰延ヘッジ損益	△161	△194
為替換算調整勘定	12,472	8,153
その他の包括利益累計額合計	12,050	7,606
新株予約権	15,857	15,688
非支配株主持分	—	—
純資産合計	523,173	442,558
負債純資産合計	6,478,526	5,687,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	716,812	624,056
売上原価	644,836	401,508
売上総利益	71,975	222,547
販売費及び一般管理費	327,207	248,191
営業損失(△)	△255,231	△25,643
営業外収益		
受取利息	294	98
受取配当金	63	51
受取補償金	—	4,461
助成金収入	7,171	222
その他	1,765	1,910
営業外収益合計	9,294	6,745
営業外費用		
支払利息	20,161	5,400
為替差損	35,488	4,339
休止固定資産費用	12,693	—
その他	9,223	923
営業外費用合計	77,566	10,663
経常損失(△)	△323,503	△29,562
特別利益		
固定資産売却益	1,133	904
新株予約権戻入益	—	169
特別利益合計	1,133	1,074
特別損失		
固定資産売却損	16,884	31,948
固定資産除却損	575	66
減損損失	13,666	7,146
特別損失合計	31,126	39,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△353,496	△67,649
法人税、住民税及び事業税	3,668	7,400
法人税等調整額	3,838	951
法人税等合計	7,506	8,351
四半期純損失(△)	△361,003	△76,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△361,003	△76,000

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△361,003	△76,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△91
繰延ヘッジ損益	814	△33
為替換算調整勘定	11,767	△4,319
退職給付に係る調整額	40	—
その他の包括利益合計	12,630	△4,444
四半期包括利益	△348,373	△80,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△348,373	△80,444
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が大幅に下落した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。これに対し、当社グループは、ダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退するとともに主力工場であった和泉工場を売却する等の構造改革ならびに新株予約権の発行による資金調達及び資本増強に取り組んでまいりました。これらの結果、前連結会計年度末において、債務超過については解消いたしております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、営業損失25,643千円、経常損失29,562千円、親会社株主に帰属する四半期純損失76,000千円を計上し、当第1四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの有利子負債は3,248,811千円と当社グループの前期売上高を上回る水準にあります。また、構造改革の一環として取り組んだ江蘇三超社へのダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により当第1四半期連結会計期間末時点で未完了の状態にあり、譲渡完了時期についても現時点においては不確定であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

1. 電子材料スライス周辺事業について

中国メーカーに対し生産技術の優位性が認められるダイヤモンドワイヤ生産設備について、2019年8月30日付で中国の江蘇三超社との間で同生産設備の譲渡等に関する正式契約を締結し、同生産設備の移設を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年2月以降、中国への渡航が制限されたことから現地作業が中断状態となったため、ダイヤモンドワイヤ生産設備等の検収スケジュールが遅延しております。そのため、2020年3月期の収益計上額は、当初見込んでいた設備対価14億円、技術対価3億円に対し、設備対価6.5億円、技術対価1.5億円に留まりましたが、今後中国への渡航制限が解除され、現地作業が再開された後に、残設備に対する検収は速やかに完了できるものと考えております。

なお、2020年7月に入り、江蘇三超社の工場が所在する江蘇省政府から当社技術者の入国許可が下りたため、現在中国への渡航準備を進めており、渡航時期は2020年9月以降になる見通しであります。

また上記以外にも、残存設備を利用した半導体向けダイヤモンドワイヤの開発ならびに当社の極細線ダイヤモンドワイヤの生産技術を活かした新型ダイヤモンドワイヤ製造装置の開発を行い、今後の安定収益の確保にも取り組んでまいります。

2. 財務基盤の安定化

債務超過の解消ならびに継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は2019年12月27日付の取締役会決議により、2019年1月15日を割当日とする第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権(総発行株式数500万株)を発行いたしました。前連結会計年度末までに全ての行使が完了し、総額2,911百万円を調達いたしました。

また、当社は、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けておりましたが、2020年3月の和泉工場売却に伴い約1,620百万円を返済し、2020年4月より新たな返済計画に基づき毎月の約定返済を開始しております。さらに、2020年4月30日に取引金融機関に対し、江蘇三超社に対するダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡対価ならびに新株予約権の行使による入金などを原資として、1,300百万円の内入れ返済を行い、今後も江蘇三超社からの入金に伴い一定額の内入れ返済を予定しております。

当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社は引き続き、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を検討してまいります。

しかしながら、これらの対応策については進捗の途上のものもあり、今後の事業の進捗状況などによっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大が、当第1四半期連結累計期間において会計上の見積りに与えている影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容より重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2020年8月1日付で資本金を50,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2020年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	その他 (注)1	計
売上高						
外部顧客への売上高	185,579	220,052	306,886	1,266	3,028	716,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	185,579	220,052	306,886	1,266	3,028	716,812
セグメント利益 又は損失(△)	△301,239	38,505	65,517	△27,567	△30,447	△255,231

(単位：千円)

	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	716,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—
計	—	716,812
セグメント利益 又は損失(△)	—	△255,231

(注) 1 その他のセグメント損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費14,263千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	その他	計	調整額	合計額
減損損失	9,456	4,209	—	—	0	13,666	—	13,666

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	298	204,813	417,862	1,082	624,056	—	624,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	917	—	—	917	△917	—
計	298	205,731	417,862	1,082	624,973	△917	624,056
セグメント利益 又は損失(△)	△91,532	20,201	78,982	△37,596	△29,943	4,300	△25,643

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 2019年10月をもって「その他」の区分に含めておりました受託合成事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額	合計額
減損損失	452	4,913	—	1,779	7,146	—	7,146

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「マテリアルサイエンス事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来、株式会社中村超硬の本社経費の配賦基準を主に電子材料スライス周辺事業と特殊精密機器事業の売上割合としておりましたが、前第4四半期連結会計期間より、対象セグメントに所属する従業員数割合に変更し、対象セグメントの利益又は損失を算定しております。当該変更は、ダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退ならびに関連部門に所属する従業員の希望退職が2019年12月で完了したことに伴うものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係るセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

これにより、従来の方と比べて、電子材料スライス周辺事業において35,338千円、マテリアルサイエンス事業において27,567千円セグメント損失が増加、特殊精密機器事業において45,770千円セグメント利益が増加しており、その他において17,135千円セグメント損失が減少しております。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について

当社は、2020年6月19日に開催された当社第50回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を決議し、2020年8月1日付でその効力が発生しております。その概要は次のとおりです。

(1) 本件の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化ならびに早期に復配を実現できる体制にするとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少する資本金の額

2020年3月31日現在の資本金の額5,253,500,800円のうち5,203,500,800円を減少して50,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

② 減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額3,951,625,800円的全額を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金9,155,126,600円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 9,155,126,600円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 9,155,126,600円

(4) 日程

①取締役会決議日	2020年5月15日
②株主総会決議日	2020年6月19日
③債権者異議申述公告日	2020年6月30日
④債権者異議申述最終期日	2020年7月31日
⑤効力発生日	2020年8月1日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が大幅に下落した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。これに対し、当社グループは、ダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退するとともに主力工場であった和泉工場を売却する等の構造改革ならびに新株予約権の発行による資金調達及び資本増強に取り組んでまいりました。これらの結果、前連結会計年度末において、債務超過については解消いたしております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間において、営業損失25,643千円、経常損失29,562千円、親会社株主に帰属する四半期純損失76,000千円を計上し、当第1四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの有利子負債は3,248,811千円と当社グループの前期売上高を上回る水準にあります。また、構造改革の一環として取り組んだ江蘇三超社へのダイヤモンドワイヤ生産設備等の譲渡については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により当第1四半期連結会計期間末時点で未完了の状態にあり、譲渡完了時期についても現時点においては不確定であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消すべく、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。